



一般社団法人

サステナブリッジ

年次報告書



I. ミャンマー事業報告(2020 年 1 月~12 月)

概況：

一般社団法人サステナブリッジ（以下、SB）のミャンマーでの活動開始年となった。新型コロナウイルスの影響を受け、思ったように活動を実施することができなかった。パアン技術訓練学校では、訓練生対象に実質 1 か月しか訓練を行えず、残りの時間は、校内の環境整備、清掃、教材の棚卸、勉強会、オンライン授業の準備にあてた。特に、将来の引継ぎ先である教育訓練局のインストラクター候補 12 名を対象に集中的に指導員訓練を実施できたことは良かった。年度末は、次年度の訓練再開に向けて、様々な状況を想定し計画と準備をすすめた。訓練ができなかったことは残念だったが、新しい運営体制での基礎固めに時間を使えたこと、カウンターパートである教育訓練局と話し合いながら運営、協働していく機運を作れたことは良かったこととして挙げられる。

レイケーコー職業訓練センターは、開所に向けて施設内建設を進めた。10 月に第 1 回研修を計画していたが、コロナの影響と事業合意書が未締結だったため年内の開所を断念した。2021 年 2 月に開所できるようインストラクターの採用、シラバスと教材の決定、指導員訓練を実施するなどして準備をすすめた。また、本年度の余剰金を使って、次年度、建設予定だった施設のいくつかを前倒し建設をすすめた。途中、担当エンジニアの退職もあり建設物の質の確保には苦労した。

両事業とも年内にそれぞれ覚書・事業合意書を締結する予定だったが叶わなかった。次年度、まっさきに取り組む懸案事項である。

1. パアン技術訓練学校運営事業

(1) 訓練の実施

2 月 24 日に 90 名の訓練生を受け入れ、開講式を執り行い、訓練を開始した。

（応募者数 193 名、面接者数 157 名、入学者 90 名）

3 月 24 日にカウンターパートから訓練生を自宅に戻し一時閉校するよう指示があったためそれに従った。結局、年内の再開は叶わなかった。

帰省前に課題を出し自宅学習とし、毎月、安否と訓練継続の意思確認を電話でおこなった。

訓練のオンライン化の可能性を考え、理論講義をパワーポイント化した。引継ぎ時にカウンターパートへそのまま引継げる成果物となった。建設科 50 ファイル、電気科 89 ファイル、自動車整備科 44 ファイル、溶接科 56 ファイルが完成した。

次年度に一部オンライン研修を実施できるようにするために、SB インストラクターらはパワーポイントでの授業準備を行った。12 月 16 日~18 日、3 日間かけて、SB インストラクターと ETD インストラクター候補総勢 17 人が模擬オンライン授業をおこなった。

(2) 試験的的外部向けワークショップ開設

自動車整備科の訓練生に OJT の機会を提供し、卒業前により実践的な経験を積

んでもらう目的で外部向けワークショップを開設する。5 台の車両が駐車できる駐車場建設とワークショップの増設作業を行った。
外部向けサービスは、日本でおこなっている維持保守管理を無料で実施することとして、チェックリストとチェック内容を精査した。

(3) 学校施設環境の整備

弊会スタッフとカウンターパート職員が通勤で使用するバイクが増えたため駐輪場を新設した。施工者は本校の建設科と溶接科の卒業生計 10 名である。
寄宿舎周辺や自動車整備科、溶接科作業場背面の必要な場所に排水溝を設置した。

(4) 事務所環境の整備

事務所内の書類増加に伴い、執務スペースが手狭になり事務効率が低下してきたため増築を行った。

(5) モニタリング

2019 年後期訓練生 64 人に対して 1 月、6 月の 2 回にかけて（訓練終了後 1 か月後、6 か月後）モニタリングを実施した。2019 年訓練生のみ平均就職率 94%であった。パアン技術訓練学校の訓練生を開始当初の 2014 年から集計すると 836 名で、全体の就職率は約 84%となっている。（2020 年 7 現在）

年	学期	コースおよび期生	訓練生数	卒業生数	就職者数	就職率
2019	前期	建設科 9 期生	20	20	19	95%
		電気科 9 期生	20	19	18	95%
		自動車整備科 8 期生	30	30	28	93%
		溶接科 7 期生	20	20	16	80%
	後期	建設課 10 期生	14	14	14	100%
		電気科 10 期生	14	14	14	100%
		自動車整備科 9 期生	22	22	21	95%
		溶接科 8 期生	14	14	14	100%
		合計	154	153	144	94 %

(6) 就業先拡大

就職支援のため、関連企業へ訪問、オンラインで連絡を取り情報収集や意見交換を行った。詳細は、以下の通り。

	日付	内容
1	3 月 11 日	BAJAJ：トゥクトゥクの車体の製造・販売、就職情報
2	3 月 11 日	SKK：トタン製造、就職情報

3	3月16日	Medical Plantation Research Center：薬草の育成と販売、就職情報
4	6月29日	Ever Glory：就職相談
5	7月30日	Suzuki Yangon：(自動車整備士からヒアリング) 就職情報
6	7月31日	Suzuki Yangon：(社長からヒアリング) 就職情報
7	8月22日	東洋設計：就職情報
8	9月17日	UNHCR：弊会の紹介と就職について
9	9月28日	Save the children：弊会の紹介と就職について
10	10月22日	BHN：弊会の紹介と就職について
11	10月22日	シャンティ国際ボランティア会：弊会の紹介と就職について
12	10月22日	難民を助ける会（AAR）：弊会の紹介と就職について
13	10月27日	AKTIO Myanmar：弊会の紹介と就職について
14	10月27日	J & F Steel Solution Co., Ltd：弊会の紹介と就職について
15	10月27日	TOYOTA Mingalar Service：弊会の紹介と就職について
16	10月28日	HTS Myanmar：弊会の紹介と就職について
17	12月3日	Precious Light Company：弊会の紹介と就職について
18	12月3日	Soe Electric Shop: 弊会の紹介と就職について
19	12月3日	Pinwood shadow workshop：弊会の紹介と就職について
20	12月3日	Zaw Myo Oo electrical installation Group:弊会の紹介と就職について
21	12月3日	Nay Win Khin Mg electric installation Group:弊会の紹介と就職について
22	12月22日	MTT：弊会の紹介と就職について
23	12月23日	Desire Autoworks：弊会の紹介と就職について
24	12月23日	E & E Services center：弊会の紹介と就職について

(7) 指導員訓練

訓練の再開はできなかったが、期間中、将来の引継ぎ相手である ETD インストラクター候補への指導員訓練を下記の要領で実施することができた。課題としては、実技能力の低さ、政府職員と NGO 職員間のコミュニケーションの難しさ、100%に満たない出席率であった。訓練成果報告書は本省局長あてに提出した。

	時期	内容	参加人数
1	6月29日～7月30日	4科基礎研修（理論22時間・実技44時間）	12人
2	8月1日～8月31日	4科基礎研修（理論21時間・実技42時間）	12人

(8) 新型コロナ対策

校内にコロナ対策委員会を設置し、スポーツ保健省のガイドラインに沿って校内の衛生環境を整備した。正門に1つ、各教室に2つずつ（計8）、各寮に2つずつ（計6）の手洗い場を設置し施設内の出入りに手洗いをできる環境を整えた。正門では検温をして来後者には必要事項の記入することを定め感染予防に努め

た。

2. レイケーコー職業訓練センター事業

(1) 施設整備

サイトエンジニアを配置し、日本財団と契約した建設業者の建設作業を監督した。予定通りの建設を全て完了した。

- ・ 敷地の造成
- ・ 井戸掘削（深度 280 フィート・太陽光揚水ポンプ付き）
- ・ 貯水タンク 2 ケ
- ・ 給水パイプ敷設
- ・ 高架タンク
- ・ 変圧器設置
- ・ 送電線敷設
- ・ 教室兼作業場 2 棟
- ・ 男子寮（水浴び場・トイレ付）
- ・ 女子寮（水浴び場・トイレ付）
- ・ 調理場
- ・ 食堂
- ・ 事務所
- ・ 発電機小屋
- ・ 屋内配線

設計図作成と技術モニタリングを目的にヤンゴン在住のエンジニアをパートタイムで雇用し 7 月から 9 月まで毎月現地へ派遣した。

井戸水位が想定より浅かったため、太陽光パネル＆揚水ポンプが見積もりより安く設置できた。その差額を使用して、次年度に建設予定だった警備員小屋とゲートの建設を提案し認められた。

予定していた訓練がコロナの影響でできなかったため、その余剰金を使用して次年度に建設予定だった敷地内道路とフェンスの追加工事を依頼し承認を受け建設を進めた。敷地内道路建設は、12 月末までに開始できなかったため事業期間を 2021 年 3 月まで延長しこれが認められた。

(2) 訓練開始の準備

10 月から訓練開始の予定だったが、コロナの影響と事業合意書に署名ができず延期とした。開講予定の「建設/溶接基礎コース」「電気基礎コース」に従事するインストラクターを 3 名ずつ雇用した。訓練に支障がないようカレン語ができるインストラクターを採用した。10 月から 12 月まで、シラバス、テキストの決定、理論＆実技の指導員訓練を実施した。この期間は、ミャンマー政府による在宅勤務が奨励されていたためオンラインでの訓練を余儀なくされ、十分な訓練はできなかった。

事業合意書については、なかなかカイン州国境省の理解を得られず苦戦した。

結局、12月になってカイン州知事に相談し若干の進捗が見られたが年内の署名は叶わなかった。

(3) 関係者間の連携強化

事業合意は締結されてはいなかったが、訓練センターができるレイケーコー委員会とは毎月、情報共有、および協議を行った。特に、センターの人員・運営体制、および訓練生選抜の判断基準についての意見交換を行い提案書にまとめた。

3. ヤンゴン事務所

(1) 事務所開設

ヤンゴン事務所の正式な立ち上げは9月となった。オフィサー3人、スタッフ2名、計5名を採用し業務を開始した。

ヤンゴン事務所内の勤怠管理、休暇申請などの一部の管理業務をオンライン化し事務所内書類と手間の削減ができた。一般社団法人非営利型になると廉価で多くのアカウント取得が可能になるため地方事務所への導入も検討する。

(2) 国際 NGO 登録

日本での登記が完了した後、ミャンマーでの国際 NGO 登録の手続きを開始した。8月に仮登録、11月に正式登録が完了した。有効期間は5年間である。

(3) 銀行口座開設

国際 NGO 仮登録取得後、法人名の銀行口座を開設した。日本財団からの第2回送金はこの口座に滞りなく着金ができた。

同時に、インターネットバンキングを導入した。これまで手渡しだった給与は9月より銀行振り込みとした。コロナ禍の在宅勤務中でも振込み業務が可能となった。また、これまで課題だった業者への直接支払いが可能となり透明性の確保がすすんだ。

(4) スタッフ能力向上のための研修

在宅勤務の間のモチベーション維持、スタッフの能力向上を目的に以下のオンライン研修の機会を提供した。

	研修名	スケジュール	人数
1	組織行動学	5/5,12,19,26, 7/7,14,21,28	13
2	理論的ライティング（英語）	8/26,27, 11/16,18,20	5
3	ライフスキル (5S, Task management, Problem solving, Anger management, Accretive communication, A creating nice workplace atmosphere)	11/24,12/1,8,15,22,29	20
4	日本人向けミニ MBA	6/13,20,27	2

(5) スタッフアセスメント

外部コンサルタントに委託し、弊会 7 人のリーダーとスタッフアセスメントに必要な Competency（SB が評価する個人の行動特性）を決定した。

1. 明元素、2. 誠実、3. コミットメント、4. チームワーク、5. 創意工夫、6. 裨益者視点、7. 持続可能な行動実践

各業務に必要なスキル&知識の洗い出しも行って、毎年、各人が目標設定を明確に行い評価していき、昇給、および昇格に繋げていく。

(6) 事業執行のための覚書締結

パアン技術訓練学校運営事業の覚書は毎年 12 月に署名締結するが、今年は承認プロセスが追加になったため年内の署名が叶わなかった。

レイケーコー職業訓練センター事業の事業合意書も年内の署名は叶わなかった。引き続き、関係者への働きかけを強化して事業の速やかな開始を後押しする。

II. 日本国内事業報告（2020 年 1 月～12 月）

1. 組織運営

戦略的中期計画（2021 年～2025 年）を作成し日本財団に説明し、提出した。

2. 総務・人事・会計

- ・ 司法書士に依頼し業務派遣者派遣規定を整備した。
- ・ 顧問契約している税理士に毎月、キャッシュブックを送付し、不明点については確認作業を行った。
- ・ パアン駐在員の採用を行い 1 名（眞子岳）採用し、業務委託者として 2020 年 1 月 28 日に派遣した。査証失効、およびコロナの影響で 4 月 8 日に日本へ一時帰国し年内は日本国内で業務にあたった。

3. 専門家派遣

コロナの影響で予定していた技術専門家の派遣は叶わなかったが、事業開始直後に以下の要領で専門家を派遣し事業遂行に役立てた。

	名前	専門分野	派遣期間	派遣場所
1	山村 隆弘	写真家	2 月 6 日～27 日	ヤンゴン・パアン・レイケーコー
2	関 光三	技術モニタリング	2 月 18 日～3 月 3 日	ヤンゴン・パアン・レイケーコー

4. 広報

ホームページ（日・英）、ブログ、パンフレット 2 種、その他にも SNS（Facebook, Instagram, Twitter）も活用し活動の周知に努めた。

貸 借 対 照 表

2020年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	43,137,831	0	
流動資産合計	43,137,831	0	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
工具器具備品	2,613,204	0	
固定資産合計	2,613,204	0	
資産合計	45,751,035	0	
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	4,950	4,950	
未払法人税等	561,200	17,500	
前受助成金	42,892,699	0	
預り金	416,522	0	
仮受金	258,991	258,991	
流動負債合計	44,134,362	281,441	
負債合計	44,134,362	281,441	
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	0	0	
指定正味財産合計	0	0	
2. 一般正味財産	1,616,673	△ 281,441	
正味財産合計	1,616,673	△ 281,441	
負債及び正味財産合計	45,751,035	0	

正味財産増減計算書

2020年1月1日から2020年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金等	76,201,529	0	
受取補助金等振替額	76,201,529	0	
② 雑収益	321,365	0	
雑収益	321,365	0	
経常収益計	76,522,894	0	
(2) 経常費用			
① 事業費	48,806,631	0	
国際職員人件費	5,325,389	0	
現地職員人件費	19,840,977	0	
専門家費用	862,678	0	
技術職業訓練費	6,117,289	0	
施設建設費	1,981,271	0	
会議費	63,872	0	
旅費交通費	3,796,938	0	
通信費	2,595,070	0	
消耗品費	1,315,517	0	
事務用品費	399,832	0	
車両費	89,300	0	
家賃等	4,550,459	0	
安全対策費用	1,688,228	0	
雑費	179,811	0	
② 管理費	25,256,949	263,941	
役員報酬	9,194,261	0	
現地職員人件費	3,977,844	0	
福利厚生費	152,151	0	
教育研修費	1,664,237	0	
会議費	8,641	0	
旅費交通費	2,661,862	23,337	
通信費	232,135	3,238	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	1,873,371	8,000	
事務用品費	479,718	0	
修繕費	2,177	0	
業務委託費	180,000	0	
新聞図書費	10,120	0	
家賃等	2,259,711	24,570	
銀行手数料	3,080	0	
安全対策費	1,045,421	0	
印刷出版費	206,001	0	
租税公課	0	102,250	
減価償却費	184,082	0	
為替差損	594,370	0	
雑費	527,767	102,546	
経常費用計	74,063,580	263,941	
当期経常増減額	2,459,314	△ 263,941	
税引前当期一般正味財産増減額	2,459,314	△ 263,941	
法人税、住民税及び事業税	561,200	17,500	
当期一般正味財産増減額	1,898,114	△ 281,441	
一般正味財産期首残高	△ 281,441	0	
一般正味財産期末残高	1,616,673	△ 281,441	
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	119,094,228	0	
② 一般正味財産への振替額	119,094,228	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	1,616,673	△ 281,441	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」(2008年4月11日 2020年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は法人税法に規定する定率法を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具器具備品	2,797,286	184,082	2,613,204
合計	2,797,286	184,082	2,613,204

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
カレン州における職業訓練学校プロジェクト	日本財団	0	119,094,228	119,094,228	0	指定正味財産
合計		0	119,094,228	119,094,228	0	

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	119,094,228
合計	119,094,228